事例No.	2887
公表年度	R5
団体の属性	一般市
団体名	岩手県北上市

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・事務の共同実施 ・ICT

事例種類	移住定住

事例内容・タイトル

奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏の
取組について

出典

定住自立圏構想

定住自立圏構想推進セミナーin北海道の開催（結果概要）

開催日時：令和5年11月17日（金）：13:30～15:30　開催場所：岩見沢市自治体ネットワークセンター　参加者数：177人（実地32人、オンライン145人）

開催地挨拶

〇北海道岩見沢市　松野　哲　市長

総務省講演内容

〇地域自立応援課「定住自立圏構想について」



取組事例報告団体講演内容

〇広域連携の取組状況や定住自立圏を形成した経緯等
〇デジタルを活用した取組等の状況

取組事例報告①：北海道岩見沢市企画財政部企画室　北辻　覚　室長　「岩見沢市の広域連携の取組について」

〇北海道の中央南西部に位置する南空知圏域4市5町で構成される「南空知ふるさと市町村圏組合」の中心的都市として、都市圏との交流拠点の形成、産業の活性化など各種事業の推進に取り組んできた。
〇令和2年度からは北海道の「広域連携加速化事業」を活用したモデル事業も展開している。（防災合同研修会等）
〇令和2年国勢調査の結果、定住自立圏の「多自然居住拠点都市」としての要件をすべてクリアしたことから、南空知地域における定住自立圏の形成に向けて、周辺市町等と協議を進めていく。



取組事例報告②：岩手県北上市企画部政策企画課　金田　明　課長　「奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏の取組について」

〇奥州市及び北上市を中心市とするいわゆる複眼型の圏域として平成27年に定住自立圏を形成した。
〇令和4年度から、定住自立圏構成団体を含む5市3町と一部事務組合6組合で競争入札参加資格審査システムを共同運用しており、オンラインでの申請書類の一括受付、審査業務の共同実施を行っている。
〇システム共同運用の結果、一度の入力で複数の団体への申請が可能となり、書類作成の負担軽減や利便性向上が図られたほか、申請件数が増加したことで、入札における競争性が向上した。



取組事例報告③：広島県庄原市企画振興部企画課　田部　伸宏　課長　「庄原市定住自立圏の取組について」

〇庄原市は旧1市6町による新設合併により誕生。いわゆる合併1市圏域として平成27年に定住自立圏を形成した。
〇第2期共生ビジョンにおいて「母子健康手帳アプリを活用した子育て支援デジタル事業」を位置づけており、質問票の事前入力（県内初の実装）や乳幼児検診帳票の事前入力（中四国初の実装）など、先進的なデジタルの取組を推進している。
〇オンラインでの事前予約・必要書類の入力・提出が可能になることで、保護者の手続に関する負担軽減や利便性向上のほか、医療機関や自治体などの業務効率化やより保護者に寄り添ったサポート体制づくりを図っている。

